

奈良市心のふるさと応援寄附業務委託

公募型プロポーザル募集要項

奈良市総合政策部

秘書広報課ふるさと納税室

令和7年4月

目次

1. 目的	3
2. 委託業務の概要	3
3. 履行期間	3
4. 提案上限額	3
5. スケジュール	4
6. 本市の基本情報	4～5
7. 参加資格要件	5
8. 説明会	5
9. 参加表明手続き	6
10 書類審査（一次審査）について	6～7
11. 提案書等の受付	7～9
12. 質問の受付及び回答	9
13. 審査、評価及び結果通知	9～10
14. 留意事項	10
15. 失格事項	10
16. その他	10
担当部署（問合せ・提出先）	11

奈良市心のふるさと応援寄附業務委託 公募型プロポーザル実施要項

1 目的

奈良市心のふるさと応援寄附業務委託は、奈良市（以下「本市」という。）が実施するふるさと納税に係る業務について、本市の取り組みに賛同する民間事業者が持つノウハウや体制を活用することで業務の効率化を図るとともに、ふるさと納税制度を効果的に活用し、本市を応援していただく寄附者を増やし、本市の地場産品の魅力を広く発信することにより、寄附の拡大による自主財源の確保及び地域の活性化に繋げることを目的とする。

なお、本市は、寄附受入額 20 億円以上を目標に取り組んでいる。

2 委託業務の概要

- (1) 名 称 奈良市心のふるさと応援寄附業務委託
- (2) 業務内容 別紙「仕様書」のとおり。

3 履行期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

※ただし、事業者選定日から令和 7 年 6 月 30 日までは業務開始に向けた準備期間とし、この間に生じる費用について本市は負担しない。

4 提案上限額（消費税及び地方消費税を除く。）

- (1) 基本委託料：寄附受入額の 7 %以内

※各ふるさと納税ポータルサイトが実施する検索連動型広告費用等のサイト内広告費用も含むものとし、見積書に 1 年間当たりの支出予定金額又は寄附受入額に占める割合を明記すること。

※返礼品の調達代金・送料は含まない。

- (2) 寄附金受領証明書等の印刷及び発送業務

- ・受領証明書代行手数料：170 円/件以内
- ・受領証明書郵送料：実費

- (3) ワンストップ特例申請書発行発送業務

- ・ワンストップ特例申請書発行発送手数料：200 円/件以内
- ・受領証明書郵送料：実費

- (4) ワンストップ特例申請受付業務

- ・ワンストップ代行手数料：250 円/件以内
- ・ワンストップ書類郵送料：実費

5 スケジュール

内容	期間
実施概要の公表	5月9日（金）まで
質問提出期限	令和7年5月2日（金）午後5時15分まで
質問への回答	令和7年5月8日（木）までに回答
参加申込書提出	5月9日（金）午後5時15分まで
書類審査（一次審査） ※参加申込者が6者以上の 場合実施	令和7年5月12日（月）
参加資格審査結果通知	令和7年5月12日（月）以降速やかに通知
提案書の提出	令和7年5月13日（火）～5月23日（金）午後5時15分まで
審査会（二次審査）	令和7年5月29日（木）
提案者へ結果通知	審査会以降速やかに通知
契約の締結	令和7年5月下旬以降
業務開始に向けた準備期間	令和7年5月下旬～6月30日
業務の開始	令和7年7月1日（火）

6 本市の基本情報

(1) 本市の寄附実績（過去3年間）

年度	寄附件数（件）	寄附金額（千円）
令和6年度実績	40,937	893,655
令和5年度実績	21,805	574,160
令和4年度実績	13,209	333,647

(2) 寄附管理システム

ふるさと納税 do（株式会社 Workthy）

(3) 契約しているポータルサイト

ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ふるなび、さとふる、セゾンふるさと納税、auPay ふるさと納税、ふるラボ、JRE MALL ふるさと納税、KABU&ふるさと納税、JAL ふるさと納税、ANA のふるさと納税、まいふる、Amazon ふるさと納税、アソビュー！ふるさと納税、STAYNAVI ふるさと納税、ふるさぽん、Yahoo！ふるさと納税、一休.com ふるさと納税、ふるさと応援納税、SHIKA no ASHIATO

※「セゾンふるさと納税」「auPay ふるさと納税」「KABU&ふるさと納税」の3ポータルサイトは、ふるさとチョイスのパートナーサイトとして導入

※「さとふる」「ふるなび」「アソビュー！ふるさと納税」「STAYNAVI ふるさと納税」「一休.com ふるさと納税」「Yahoo！ふるさと納税」「ふるさと応援納税」「SHIKA no ASHIATO」は、ふるさと納税支援業務の委託対象外

(4) 返礼品提供事業者数者

約 260 事業者 ※令和 7 年 4 月上旬時点

(5) 返礼品数

約 1,400 品目 ※令和 7 年 4 月上旬時点

7 参加資格要件

次に掲げる要件を全て満たしている者とする。

- (1) 業務を円滑、的確に履行する十分な能力、体制を有していること。
- (2) 公募開始時点において、ふるさと納税業務を 20 自治体以上受託していること、又は受託している自治体の寄附金額を令和 5 年度以降寄附額で前年比 150%以上に伸ばした実績があること。
- (3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (4) 奈良市の入札参加停止措置要領に基づく入札停止措置を受けていない者であること。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定による手続開始申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定による手続開始申立てがなされていない者（会社更生法の規定による計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く）。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に掲げる暴力団、同条 6 号に規定する暴力団員である役職員を有する団体並びにそれらの利益となる活動を行うものでないこと。
- (7) 市税（奈良市外の事業者にあつては国税）を滞納していない者であること。
- (8) 個人情報の保護について、奈良市の施策に準じた措置を講じることができること。
- (9) 奈良市情報セキュリティポリシーを遵守できること。
- (10) 経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (11) 奈良市心のふるさと応援寄附に賛同していること。

8 説明会

本プロポーザルに関して説明会は実施しない。

9 参加表明手続き

- (1) 提出書類 ※任意様式はページ番号を入れること。

提出書類は以下のとおり。 【正本1部】

	提出書類	記載内容	部数	様式指定
①	参加申込書類一覧表	様式のとおり。	1部	指定様式 (様式1)
②	参加申込書	様式のとおり。 ※印鑑登録印を押印	1部	指定様式 (様式2)
③	誓約書	様式のとおり。 ※印鑑登録印を押印	1部	指定様式 (様式3)
④	実績調査書	様式のとおり。	1部	指定様式 (様式4)
⑤	会社概要書	沿革、従業員数、事業所（拠点）等を記載すること。	1部	A4 任意様式
⑥	財務諸表	直近の決算報告書、損益計算書、貸借対照表の写し	1部	A4 任意様式
⑦	納税証明書	写し可	1部	A4 任意様式
⑧	商業登記履歴事項全部証明書	発行後3か月以内のもの。写し可。	1部	A4 任意様式

- (2) 提出方法

持参又は郵送すること。郵送の場合は、一般書留郵便、簡易書留郵便又はレターパックプラスで提出すること。

- (3) 提出期限

令和7年5月9日（金）午後5時15分まで（必着）

（持参の場合は、土日祝日を除く、午前8時30分から午後5時15分まで。）

- (4) 参加資格審査結果通知

令和7年5月12日（月）以降速やかに通知

10 書類審査（一次審査）について（参加申込書類を提出した事業者が6者を超えた場合）

審査会（二次審査）の実施にあたり参加申込書類を提出した事業者が6者を超えた場合、書類審査（一次審査）を実施し、審査会（二次審査）に進む事業者を5者選定する。

- (1) 審査方法

審査は、奈良市総合政策部秘書広報課ふるさと納税室が行う。

参加申込書類を総合的に審査し、評価点数が高い方から5者を二次審査に進む者として選定する。

(2) 審査項目・基準

別紙「一次審査 審査項目・基準表」のとおりとする。

(3) 書類審査結果（一次審査）

審査結果は各事業者に対して、令和7年5月12日（月）以降速やかに通知する。

なお、審査結果に対する異議申し立ては受け付けない。

1.1 提案書等の受付

参加資格要件の確認の結果、参加資格を有すると認められた者（以下「参加者」という。）から、次のとおり提案書等を受け付けるものとする。

(1) 提出書類 ※任意様式はページ番号を入れること。

提出書類は以下のとおり。 【正本1部、副本（写し可）9部】

	提出書類	記載内容	部数	様式指定
①	提案書類一覧表	様式のとおり。	1部	指定様式（様式5）
②	提案書（表紙）	様式のとおり。 ※印鑑登録印を押印	10部	指定様式（様式6）
③	提案書	・本市の寄附増額に向けての取組みを記載すること。 ・「審査項目・基準書」及び仕様書に沿って作成すること。 又、仕様書を補完する内容等技術的な提案があれば併せて記載すること。 ※作成の際は、「審査項目・基準表」の審査項目に沿って作成し、どの審査項目の資料かわかるように審査基準の番号を付すこと。	10部	任意様式 A4両面印刷 フォント11pt以上 25ページ以内
④	実施体制書	・寄附者、返礼品等取扱事業者、組織体系、人員配置、研修体制、担当者の経験年数、専門性、サポート体制、緊急時における対応等を記載すること。	10部	任意様式 A4両面印刷 フォント11pt以上 5ページ以内

⑤	見積書	【基本委託料】 ・委託料率を記入すること。 【ポータルサイト内広告費用】 ・各ふるさと納税ポータルサイトが実施する検索連動型広告を含むサイト内広告費用について、1年間当たりの支出予定金額又は寄附受入額に占める割合を記入すること。 【返礼品送料】 ※返礼品送料は実費額を本市が支払うが、以下の条件の送料を記載すること。 ・サイズ：60サイズ ・配送方法：常温及びクール便の2パターン ・配送エリア：奈良市から東京都千代田区、大阪府大阪市の2パターン 【寄附金受領証明書等の印刷及び発送業務】 1件当たりの受領証明書印刷発送代行手数料 【ワンストップ特例申請書発行発送業務】 1件当たりのワンストップ特例申請書発行発送代行手数料 【ワンストップ特例申請受付業務】 1件当たりのワンストップ申請受付代行手数料 ※全て消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を記入すること。	10部	任意様式 A4片面印刷
---	-----	---	-----	---------------------------

(2) 提出方法

持参又は郵送すること。郵送の場合は、一般書留郵便、簡易書留郵便又はレターパックプラスで提出すること。

(3) 提出期間

参加資格確認結果通知書の到達日から令和7年5月23日（金）午後5時15分まで
（持参の場合は、土日祝日を除く、午前8時30分から午後5時15分まで。）

1.2 質問の受付及び回答

(1) 提出様式及び提出方法

ア 提出様式：質問書（様式7）

イ 提出方法：電子メールにより提出

※電子メールの送信後、電話でその旨を連絡すること。

(2) 質問提出期限

令和7年5月2日（金）午後5時15分まで（必着）

(3) 回答方法

令和7年5月8日（木）までに、質問書又は参加申込書を提出した全事業者に対し、質問書又は参加申込書に記載されたメールアドレス宛に電子メールで回答する。

1.3 審査、評価及び結果通知

(1) 参加資格の審査及び提案書等の確認（参加申込書類を提出した事業者が5者以内の場合）
奈良市総合政策部秘書広報課ふるさと納税室が行う。

(2) 提案書等の審査

審査委員会において、累計得点が最も高い参加者を受託候補者とする。

参加者による提案書等についてのプレゼンテーションを行い、審査基準に基づき審査を行う。新たな資料の配付は認めない。

ア 実施日 令和7年5月29日（木） ※時間の詳細は別途通知する。

イ 場 所 奈良市本庁舎内 ※審査会場・待機場所は別途通知する。

ウ 時 間 30分（予定） [目安：準備5分、説明15分、質疑応答10分]

エ 出席者 3名以内（業務責任者となる予定の者は、原則出席すること。）

(3) 審査基準

別紙「審査項目・基準表」のとおりとする。

(4) 審査における留意事項

ア 審査の累計得点が最も高い参加者が複数いる場合は、審査委員会で再審査を行う。

イ 再審査の得点が最も高い参加者が複数いる場合は、審査項目・基準表の評価項目8「ふるさと納税ポータルサイト上のプロモーション」と、10「返礼品企画開発」の配点が

高い参加者を受託候補者として選定する。

(5) 使用機器

パソコン等は参加者が用意すること。

電源、スクリーン、プロジェクター、延長コードは市で用意する。

(6) 結果通知

審査委員会以降速やかに通知する。又、市ホームページにおいて審査結果を公表する。

1 4 留意事項

(1) 業務の一括再委託の禁止

受託者は、業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

ただし、事前に本市と協議の上、業務の一部を委託することができるものとする。

この場合、あらかじめ書面により本市の承認を得なければならない。

(2) 個人情報の保護について、奈良市の施策に準じた措置を講じることができること。

(3) 奈良市情報セキュリティポリシーを遵守できること。

1 5 失格事項

次のいずれかに該当するときは失格とする。

(1) 提出期限を過ぎて提案書等が提出された場合

(2) 7の「参加資格要件」に規定する要件を満たさなくなった場合

(3) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(4) 審査の公平性を害する行為があった場合

1 6 その他

(1) 本プロポーザルへの参加に係る費用は参加者の負担とする。

(2) 提案は1者1提案までとし、提案書等を受け付けた後の追加及び修正は認めない。

(3) 提出された書類は返却しない。

(4) 市は提出された書類について、奈良市情報公開条例（平成19年奈良市条例第45号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することがある。

(5) 参加表明書の提出後に参加を辞退する場合は、令和7年5月22日（木）午後5時15分までに参加辞退届（様式8）を持参又は郵送すること。

郵送の場合は、一般書留郵便、簡易書留郵便又はレターパックプラスで提出すること。

（持参の場合は、土日祝日を除く、午前8時30分から午後5時15分まで。）

【担当部署（問合せ・提出先）】

〒630-8580 奈良県奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市 総合政策部秘書広報課ふるさと納税室

電 話 0742-93-3274（直通）

メール furusato-tax@city.nara.lg.jp

※審査結果に関する問い合わせは受け付けませんので、予め御了承ください。